

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 株式会社トウペ

上場取引所 東大

コード番号 4614 URL <http://www.tohpe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加東 保

TEL 072-243-6411

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,090	△15.3	△117	—	△161	—	△195	—
21年3月期第2四半期	8,370	—	△342	—	△365	—	△433	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△7.53	—
21年3月期第2四半期	△16.64	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	15,114	1,061	6.6	38.36
21年3月期	13,919	1,136	7.7	41.39

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 992百万円 21年3月期 1,071百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	△1.4	20	—	△105	—	△130	—	△4.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	26,000,000株	21年3月期	26,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	139,385株	21年3月期	135,720株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	25,861,586株	21年3月期第2四半期	25,873,796株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たり当期純利益を算出するに当たり、期中平均株式数には第三者割当により発行される株式数(5,000,000株)を反映しております。

上記の業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と異なる可能性があります。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産の一部に回復の兆しは見受けられるものの、昨秋以降の米国の金融危機から端を発した景気低迷の影響を受け、設備投資や個人消費の後退色が鮮明になるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは平成21年5月15日に発表いたしました「経営改善計画」に基づき、生産体制の再編による生産コストの削減、継続再雇用制度の凍結による人件費の削減等を推進するとともに、販売面では不採算製品の廃止、採算製品への統合等を軸にした主力販売製品の見直しによる収益性重視の営業を展開いたしました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の売上高は期後半に需要の若干の持ち直しが見られたものの、昨年来の厳しい状況が塗料・化成品事業ともに続いており、売上高は7,090百万円(前年同四半期比15.3%減)に留まりました。また、利益面では「経営改善計画」の施策によるコスト削減等の効果が段階的に寄与してきておりますが、第1四半期連結会計期間の損失計上を吸収するまでに至らず、当第2四半期連結累計期間の、営業損益は117百万円の損失(前年同四半期は342百万円の損失)、経常損益は161百万円の損失(前年同四半期は365百万円の損失)、四半期純損益は195百万円の損失(前年同四半期は433百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

## ①塗料事業

工業用塗料分野・汎用塗料分野ともに昨年来の景気低迷による影響を受けて、塗料事業の売上高は5,734百万円(前年同四半期比13.0%減)となり、営業損益は152百万円の損失(前年同四半期は327百万円の損失)となりました。

## ②化成品事業

自動車関連産業の大幅減産が一段落しましたものの、第1四半期連結会計期間の売上高の減少が大きく、化成品事業の売上高は1,356百万円(前年同四半期比23.8%減)に留まりました。営業損益はコスト削減等の効果により258百万円の利益(前年同四半期は226百万円の利益)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,195百万円増加し15,114百万円となりました。資産の増加は、主に割引手形の減少により受取手形及び売掛金が増加したためであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ1,270百万円増加し14,052百万円となりました。負債の増加は、主に短期借入金の増加によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて75百万円減少し1,061百万円となりました。純資産の減少は、主に利益剰余金の減少によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における実績を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月15日公表いたしました平成22年3月期の連結・個別通期業績予想を修正いたしました。詳しくは本日別途公表しております「平成22年3月期第2四半期累計期間の業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去2連結会計年度において営業損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

当社グループといたしましては、このような状況を解消し又は改善すべく、「経営改善計画」を策定し、以下の重点項目を柱として事業活動を行っております。

- ① 生産の合理化(生産の集約、調色体制の見直し、コストカット)
- ② 継続再雇用制度の凍結
- ③ 販売の強化(主力販売製品の見直し、新製品の販売、組織の見直し)

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,118,906	611,451
受取手形及び売掛金	4,355,438	3,609,121
有価証券	10,690	10,690
商品及び製品	1,426,775	1,577,809
仕掛品	256,762	259,460
原材料及び貯蔵品	299,807	290,303
その他	204,447	186,504
貸倒引当金	△43,740	△43,246
流動資産合計	7,629,085	6,502,092
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,045,815	4,062,235
その他(純額)	1,960,037	1,987,421
有形固定資産合計	6,005,852	6,049,656
無形固定資産		
投資その他の資産	42,398	31,462
投資有価証券	1,358,767	1,240,929
その他	412,180	420,445
貸倒引当金	△334,457	△325,691
投資その他の資産合計	1,436,490	1,335,683
固定資産合計	7,484,740	7,416,801
資産合計	15,113,825	13,918,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,420,892	4,968,876
短期借入金	3,300,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,365,855	1,472,083
未払法人税等	20,379	21,565
その他	1,001,317	961,273
流動負債合計	10,108,443	8,123,797
固定負債		
長期借入金	2,020,234	2,671,188
繰延税金負債	1,195,877	1,194,790
再評価に係る繰延税金負債	125,727	132,263
退職給付引当金	597,962	655,807
その他	4,089	4,833
固定負債合計	3,943,889	4,658,881
負債合計	14,052,332	12,782,678

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,087,343	2,087,343
利益剰余金	△1,182,233	△996,949
自己株式	△18,224	△17,899
株主資本合計	886,886	1,072,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,509	△104,769
土地再評価差額金	172,137	181,543
為替換算調整勘定	△68,512	△78,722
評価・換算差額等合計	105,134	△1,948
少数株主持分	69,473	65,668
純資産合計	1,061,493	1,136,215
負債純資産合計	15,113,825	13,918,893

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,370,358	7,090,162
売上原価	7,097,755	5,775,407
売上総利益	1,272,603	1,314,755
販売費及び一般管理費	1,614,489	1,432,216
営業損失(△)	△341,886	△117,461
営業外収益		
受取利息	690	477
受取配当金	21,254	16,255
持分法による投資利益	5,697	10,573
雑収入	23,151	25,586
営業外収益合計	50,792	52,891
営業外費用		
支払利息	47,765	76,681
手形売却損	7,923	6,517
雑損失	18,621	13,644
営業外費用合計	74,309	96,842
経常損失(△)	△365,403	△161,412
特別損失		
事業構造改善費用	—	8,479
固定資産除却損	15,203	6,113
固定資産売却損	—	3,037
貸倒引当金繰入額	3,000	—
投資有価証券評価損	1,572	—
特別損失合計	19,775	17,629
税金等調整前四半期純損失(△)	△385,178	△179,041
法人税、住民税及び事業税	36,183	17,870
法人税等調整額	828	△6,044
法人税等合計	37,011	11,826
少数株主利益	10,407	3,805
四半期純損失(△)	△432,596	△194,672

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,210,715	3,741,520
売上原価	3,660,297	3,043,371
売上総利益	550,418	698,149
販売費及び一般管理費	812,511	683,599
営業利益又は営業損失(△)	△262,093	14,550
営業外収益		
受取利息	536	355
受取配当金	229	784
持分法による投資利益	5,463	8,285
雑収入	10,570	11,327
営業外収益合計	16,798	20,751
営業外費用		
支払利息	24,443	42,069
手形売却損	4,374	2,425
雑損失	9,147	9,119
営業外費用合計	37,964	53,613
経常損失(△)	△283,259	△18,312
特別損失		
事業構造改善費用	—	8,479
固定資産除却損	15,203	6,113
固定資産売却損	—	3,037
特別損失合計	15,203	17,629
税金等調整前四半期純損失(△)	△298,462	△35,941
法人税、住民税及び事業税	27,260	4,954
法人税等調整額	308	△6,536
法人税等合計	27,568	△1,582
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,150	△1,438
四半期純損失(△)	△333,180	△32,921



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△385,178	△179,041
減価償却費	125,001	128,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,803	9,260
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,226	△57,845
受取利息及び受取配当金	△21,944	△16,732
支払利息	47,765	76,681
事業構造改善費用	—	8,479
固定資産除却損	15,203	6,113
固定資産売却損益(△は益)	—	3,037
投資有価証券評価損益(△は益)	1,572	—
持分法による投資損益(△は益)	△5,697	△10,573
売上債権の増減額(△は増加)	211,752	△746,317
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,101	144,228
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,823	△544,790
その他	△30,294	18,257
小計	△334,773	△1,161,065
利息及び配当金の受取額	47,000	27,100
利息の支払額	△48,469	△74,688
法人税等の支払額	△24,598	△23,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△360,840	△1,231,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290,614	△97,114
無形固定資産の取得による支出	△13,587	△13,430
固定資産の売却による収入	—	15,486
その他の支出	△2,925	△7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,126	△102,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△589,480	△757,182
短期借入金の純増減額(△は減少)	701,000	2,600,000
長期借入れによる収入	550,000	—
その他の支出	△1,412	△1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,108	1,841,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,858	507,455
現金及び現金同等物の期首残高	825,513	622,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	817,655	1,129,596

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,355,627	855,088	4,210,715	—	4,210,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,355,627	855,088	4,210,715	(—)	4,210,715
営業利益又は営業損失(△)	△227,994	88,579	△139,415	(122,678)	△262,093

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,998,333	743,187	3,741,520	—	3,741,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,998,333	743,187	3,741,520	(—)	3,741,520
営業利益又は営業損失(△)	△34,715	160,244	125,529	(110,979)	14,550

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

## 前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,591,606	1,778,752	8,370,358	—	8,370,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,591,606	1,778,752	8,370,358	(—)	8,370,358
営業利益又は営業損失(△)	△326,647	226,365	△100,282	(241,604)	△341,886

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

## 当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,734,439	1,355,723	7,090,162	—	7,090,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	5,734,439	1,355,723	7,090,162	(—)	7,090,162
営業利益又は営業損失(△)	△152,151	258,238	106,087	(223,548)	△117,461

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	376,800	26,200	403,000
II 連結売上高	—	—	4,210,715
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	0.6	9.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域・・・韓国、台湾

(2) その他の地域・・・イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	427,200	5,900	433,100
II 連結売上高	—	—	3,741,520
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	0.2	11.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域・・・韓国、台湾

(2) その他の地域・・・ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	919,000	52,000	971,000
II 連結売上高	—	—	8,370,358
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	0.6	11.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア地域・・・・・・韓国、台湾  
 (2) その他の地域・・・・・・イタリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	769,400	12,100	781,500
II 連結売上高	—	—	7,090,162
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	0.2	11.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア地域・・・・・・韓国、台湾  
 (2) その他の地域・・・・・・ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## 6. その他の情報

## 1 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成21年11月12日開催の取締役会において古河機械金属株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議致しました。詳しくは本日別途公表しております「第三者割当による新株式発行のお知らせ」をご参照下さい。

## 2 古河機械金属株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明

当社は、平成21年11月12日開催の取締役会において、古河機械金属株式会社による当社株式に対する公開買付けに関して賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様判断に委ねる旨を決議いたしました。詳しくは本日別途公表しております「古河機械金属株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照下さい。